3年11月30日発行

Disclosure of Bunkasangyo-sinkumi

経営レポート

私どもは、組合員の皆様に信頼される経営を目指し 鋭意努力いたしております。

ここに、令和3年9月期の経営状況を公開いたします。

経営管理体制	
事業方針	1
組織図	1
役職員の状況	1
出版関連業界及び地域のみなさまとの交流(貢献)状況について	2
組合員の状況と組合の地区一覧	
組合員の推移	3
業種別組合員数及び出資金	3
地域別組合員数一覧表	3
トピックス	3
経理・経営内容	
貸借対照表	4
損益計算書	5
自己資本比率の充実状況	6
主な経営指標	
主要な経営指標の推移	7
預金種目別平均残高	7
預金者別預金残高	7
預貸率および預証率	7
有価証券種類別残存期間別残高	8
貸出金業種別残高・構成比	8
貸出金使途別残高	8
リスクに関する事項	
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	9
法令等遵守態勢	9
個人情報保護宣言	9
反社会的勢力に対する取組み	9
信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高	10
信用リスク削減手法に関する事項	10
主要な事業の内容	
預金業務	11
融資業務	11
サービス業務	11
当組合所在地	裏表紙

〇事業方針

] 基本方針

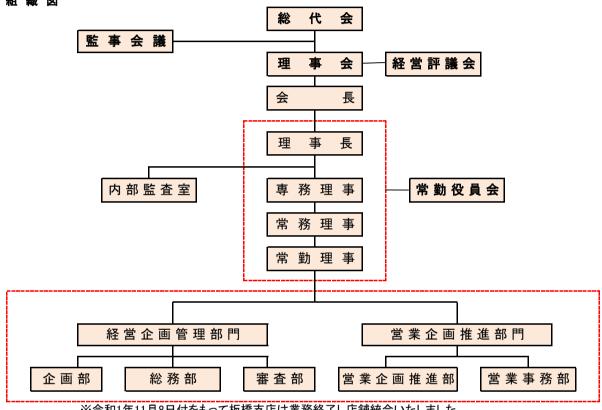
当組合は、出版及びその関連産業と地域の金融の円滑化に尽くすことを使命とし、相互扶助の精神に基づいて組合員に奉仕し、皆様と共に発展してまいります。

□ 経営方針

当組合は、出版及びその関連産業と地域の皆様にお役に立つ身近な協同組織金融機関として、一層のご信頼をいただける経営を目指し、健全性確保と経営基盤の強化に努めます。そのために

- ①業界と地域の発展、さまざまなニーズに金融面から的確にお応えしてまいります。
- ②収益性・安定性を高めて、自己資本の充実を図ります。
- ③コンプライアンス遵守態勢、リスク管理態勢を引き続き強化します。
- ④金融人として成長し、お客様の負託にお応えできる人材、組織作りに努めます。

〇組織図



※令和1年11月8日付をもって板橋支店は業務終了し店舗統合いたしました。 神田神保町での1拠点体制へと組織改編し、経営効率のさらなる向上を図っております。

□ 「個人情報保護宣言」、「利益相反管理方針」及び「当組合の苦情措置・紛争解決措置等の概要について」等については店頭において、チラシの備え置き及びホームページ等にて開示しております。

〇役職員の状況

攵	職	貝	(O)	祆	沋																		
																				令和	13年9	月末	現在
		役		員		理	事	会	長	南	1	条	光	章	,	理			事	瀬	田	章	弘
						理	4	F	長	牧	Ì	頼	充	典		理			事	竹	尾		稠
						専	務	理	事	広	è	頼		正	;	理			事	田	村	壽	孝
						専	務	理	事	福	7	本	光	宏		理			事	福	田	浩	志
						常	務	理	事	柿	-	本	和	美	;	理			事	矢	幡	秀	治
						理			事	古	-	Ц		進	;	理			事	渡	邊	博	之
						理			事	江	Ī	草	貞	治	;	理			事	渡	部		満
						理			事	相	扌	賀	昌	宏									
						理			事	鳅	: 1	谷	睦	男	1	常	任	監	事	永	島	宏	_
						理			事	鈴	- 7	木	_	行	,	監			事	風	間	敬	子
						理			事	鈴		木		博		監			事	土	屋	勝	則

職	員	区分	令和2年9月末	令和3年9月末
		男 子	22	20
		女 子	9	11
		合 計	31	31

出版関連業界及び地域のみなさまとの交流(貢献)状況について

当組合は、出版及びその関連産業の業域組合として、業界及び地域の組合員のみなさまへのご融資や預金の受入あるいは為替業務等を通じて資金の円滑な供給に努めております。また業務以外にも、組合員、地域あるいは営業店周辺の方々との交流(社会貢献活動)に努めております。

■新型コロナウイルス感染症対応融資について

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている事業者を対象に、地方公共団体の制度融資をはじめ、東京信用保証協会の「伴走支援型特別保証制度」「経営改善サポート保証(感染症対応型)制度」等を活用した資金繰り支援を継続しております。現在ご利用中のお借入れについての返済条件の変更にも応じており、今後の影響拡大・長期化も踏まえ、融資相談業務の拡充に取り組んでいます。「コロナ対応融資取組実績 令和3年9月末現在 270件 6,035百万円〕

■支援金制度を通じた経営サポートについて

新型コロナの影響から経営環境が悪化した事業者を対象に、国や自治体による各種支援金制度が 用意されております。当組合は、経営革新等認定支援機関として、資金繰り支援のみならず、経営 改善計画書の策定支援や、各種給付金・助成金等の情報提供、申請手続きのお手伝い等、経営 サポートに全力で取り組んでいます。

■本の街・神保町を元気にする会

私どもの本店がある神田神保町は、本の街として世界にもその名を知られています。多くの出版社が集まり、古書店や新刊本を扱う書店が軒を並べています。また、食の世界でも中華料理店やカレー店の激戦地域でもあります。「本の街・神保町を元気にする会(会長 亀井忠雄氏)」は、本の街神保町をさらに活気あふれる街、多くの愛書家、本のファンがもっと集まる街にしようと様々な取組みをしています。私どもも、会員として参画しています。

■業界イベント 地域との交流

●神保町ブックフェスティバル、古本まつり協賛 ※令和2年度・3年度 開催見合わせ

当組合が所在する神保町界隈では、読書週間(10月27日~11月9日)に合わせて「ブックフェスティバル」が開催され、本の愛好家が多数訪れます。、歴史ある神田古本市や、映画鑑賞・寄席等のイベントも行われ、当組合を会場の一つとして提供している他、両替業務を通じてお手伝いをさせていただいております。開催日1日あたりおよそ10万人ともいわれる本好きの方々が全国から集まる、東京の風物詩の一幕となっています。

●全出版人大会協賛 ※令和2年度・3年度 開催見合わせ

出版・印刷・製本・製版・書店・取次・紙業が参加して行われる全出版人大会に協賛しています。毎年5月に催される大会には、著作者、文部科学省、国会図書館の方々も参加し、出版関連産業に携わる方が多数参加します。

●上野の森 親子フェスタ協賛 ※令和2年度・3年度 開催見合わせ

ゴールデンウィークには、上野の森で子供ブックフェスティバルが開催されます。絵本や児童書が謝恩価格で販売され、講演会やサイン会等、楽しい企画が盛りだくさんのイベントは、多くの親子連れで賑わいます。当組合は販売業務のお手伝いをさせていただいております。

●総代懇談会 オープンセミナー

総代懇談会では、組合の中間決算報告を行うと同時に、専門家を招いて、経済・マーケット展望等についての講演会も併せて開催、情報提供の場としています。また「事業承継」「ビジネスマッチング」など、お客様のご関心が高いテーマを採りあげ、オープンセミナーも逐次開催しております。

※新型コロナウィルス感染症の影響から、予定されておりました数多くの活動、イベントが見合わせとなっております。当組合の営業活動におきましても、訪問営業の自粛や窓口営業時間の短縮等、皆様には大変なご迷惑をお掛けしておりますが、何卒ご理解の程お願い申し上げます。

■神保町101ビル 会議室開放

神田神保町にある本部本店ビルの会議室を、組合員様向けに開放(時間貸し)しております。抜群のロケーション、神田神保町での会議・セミナー等に、是非当組合会議室をご利用ください。 ネット環境を整えており、Web会議、Webをミナー等にも対応しております。

組合員の状況と組合の地区一覧

○ 組合員の推移

区	分	令和2年9月末	令和3年9月末		
個	人	4,261	4,211		
法	人	1,461	1,453		
合	計	5,722	5,664		

○ 業種別組合員数及び出資金

(単位:人、万円)

紙業 その他 計	紙業	取次	書店	製版	製本	印刷	出版	別			種
60 1,581 5,6 6	60	53	216	230	622	984	1,918	数	員	合	組
39 1,298 4,21	39	35	167	152	456	634	1,430	等個人)	業員等	家族∙従	(うち
1,191 10,894 109,69	1,191	4,665	1,593	1,391	4,852	15,829	69,275	金	Ĭ	道	出

○ 地域別組合員数一覧表

(単位:人)

地 域 別	文京	板橋	千代田	新宿	中央	港	世田谷	江東	豊島	その他	計
組合員数	796	690	626	476	355	259	217	185	128	1,932	5,664

組合の地区

組合員資格	当組合の地区				
小規模の出版業、印刷業、製本業、製版					
業、出版物小売業、取次業、紙業及びこれに	東京都及び埼玉県一円				
関する小規模の事業者並びにその法人の役員					
及び勤労者					
上記以外の小規模の一般の事業者並びにそ					
の法人の役員	千代田区、新 宿 区、中 央 区、				
右記に勤務先がある勤労者、住所又は居所	文 京 区、板 橋 区、港 区				
を有する個人					

トピックス

■ SNS上に「紹介動画」を掲載

「文化と知識を未来へ綴る 時代を記す出版印刷業界の姿」と題して、当組「紹介動画」をSNSにアップしています。(Facebook YouTube Twitter)スマホの登場や電子書籍化など、出版関連業界を取り巻く環境が変化する中、お客様と「共有価値の創造」を目指す文化信用の取組をご紹介しています。 [提携 インターネットニュースメディア TIMELINE]

○ 貸借対照表

(単位:千円)

					<u> (単位:十円)</u>
科目	令和2年9月	令和3年9月	科 目	令和2年9月	令和3年9月
(資産の部)			(負債の部)		
	054.015	000.004		22 715 575	24.004.000
現金	254,815	293,864		33,715,575	34,084,269
預け金	10,835,316	11,287,570	当 座 預 金	4,878,236	5,460,752
(うち全信組連 預 け 金)	10,296,331	11,070,464	普 通 預 金	10,569,116	10,190,023
買入手形	0	0	貯 蓄 預 金	0	0
	Ö	0		, and the same of	11,911
				4,511	
買現先勘定	0	0	別 段 預 金	128,689	125,159
債券貸借取引支払保証金	0	0	納 税 準 備 預 金	74,736	26,198
買入金銭債権	0	0	定 期 預 金	17,154,283	17,392,369
		0	定期積金	906.001	
金銭の信託	0			,	877,853
商品有価証券	0	0	譲渡性預金	0	<u> </u>
商 品 国 債	0	0	借 用 金	700,000	700,000
商品地方債	0	0	借 入 金	0	0
	0	0	当座借越	, and the same of	
				700,000	700,000
その他の商品有価証券	0	0	再 割 引 手 形	0	0
有 価 証 券	3,518,746	3,687,120	売 渡 手 形	0	0
国	0		コールマネー	0	0
	_		元		
	0	0		0	0
短期 社 債	0	0	債券貸借取引受入担保金	0	<u> </u>
社	805,921	703,830	コマーシャル・ペーパー	0	0
(公社公団債)	0	0	外 国 為 替	0	0
	0	0			
(金融債)				107,867	98,259
(その他社債)	805,921	703,830	未決済為替借	862	151
株式	6,500	6,500	未 払 費 用	8,053	7,074
その他の証券	2,706,325	2,976,790	給付補てん備金	80	78
貸 出 金	20,622,984	20,371,003	未払法人税等	0	0
				Ů	
(うち金融機関貸付金)	0	0	前 受 収 益	30,629	29,868
割 引 手 形	524,397	367,787	未 払 諸 税	1,499	1,239
手 形 貸 付	2,476,907	2,239,476	未 払 配 当 金	3,031	1,134
証 書 貸 付	14,933,361	15,270,815	払戻未済金	0	10
当 座 貸 越	2,688,318	2,492,823	払 戻 未 済 持 分	0	0
外 国 為 替	0	0	職員預り金	29,519	35,784
外 国 他 店 預 け	0	0	リース債務	0	0
外 国 他 店 貸	0	0	仮 受 金	17,783	6,695
買入外国為替	0	0		16,406	16,223
取立外国為替	0		代理業務勘定	0	0
その他資産	319,833	375,573	賞 与 引 当 金	10,843	12,365
未決済為替貸	13	455	役員賞与引当金	0	0
全信組連出資金	204,900	204,900	退職給付引当金	26,687	30,038
その他出資金	0	0	マンド	42,387	35,172
前 払 費 用	0	0	その他の引当金	7,650	6,091
未 収 収 益	22,746	84,186	特別法上の引当金	0	0
先物取引差入証拠金	0	0		0	0
70 17 17 17 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	_		繰延税金負債		· ·
先物取引差金勘定	0			0	0
保管有価証券等	0		再評価に係る繰延税金負債	0	0
金融派生商品	0	0	債 務 保 証	0	0
仮 払 金	0	0	負債の部合計	34,611,011	34,966,196
その他の資産	92,173	86,032	(純資産の部)	5.,511,511	2 .,000,100
		00,034		4 007 040	1 000 000
有 形 固 定 資 産	948,893	955,746		1,097,013	1,096,922
建物	259,443	256,909	普通 出資金	1,097,013	1,096,922
土 地	648,626	648,626	優先出資金	0	0
リース資産	0	0	優先出資申込証拠金	Ö	0
建設仮勘定	0		資本 剰 余 金	0	0
その他の有形固定資産	40,823	50,210	資 本 準 備 金	0	0
無形固定資産	7,744	6,642	その他資本剰余金	0	0
ソフトウェア	3,003	1,852		553,365	616,267
	0	0	利益準備金	360,285	420,285
の れ ん					
/ 英屋	0	0	その他利益剰余金	193,080	195,982
その他の無形固定資産	4,741	4,789	特別積立金	40,000	0
繰延税金資産	4,861	4,632	(うち目的積立金)	40,000	0
再評価に係る繰延税金資	0	0	当期未処分剰余金	153,080	195,982
债務保証見返	0		自己優先出資	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 246,289	△ 271,456	自己優先出資申込証拠金	0	0
(うち個別貸倒引当金)	\triangle 150,776	$\triangle 170.242$	その他有価証券評価差額	5,515	31,311
その他の引当金	0		土地再評価差額金	0	0
	-	0			
1 m			純資産の部合計	1,655,894	1,744,501
資産の部合計	36,266,906	36,710,698	負債及び純資産の部合計	36,266,906	36,710,698
		, ,,,,,			

○ 損益計算書

(単位:千円)

## 収 益 236,294 273,145 資金運用収益 198,224 222,441 貸出金利息 172,927 187,046 (556金融機関貸付金利息) 0 0 0 項	科	目		令和2年9月	令和3年9月
資金運用収益 198,224 222,441 貸出金利息 172,927 187,046 (うち金融機関貸付金利息) 0 0 買ん手形利息 0 0 買売利息配当金 12,978 23,175 金利スワップ受入利息 6,907 7,147 食の他の受入利息 6,907 7,147 食の他の受入 46 3,508 その他の受入 45 3,508 その他の業務収益 745 3,508 その他の業務収益 745 3,508 その他の業務収益 745 3,508 その他の経常収益 532	経常	収	益		
(うち金融機関貸付金利息) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
(うち金融機関貸付金利息) 0 0 0 0 百 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
預け金利息 5,411 5,071					
関入手形利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
コールローン利息 0 0 0 0 有価証券利息配当金 12,978 23,175 金利スワップ受入利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	*/ /				
関 現 先 利 息 12,978 23,175 金和スワップ受入利息 0,907 7,147 役 務 取 引 等 収 益 36,791 36,791 受 入 為 替 手 数 料 21,865 20,886 その他の役務取引等収益 14,926 15,904 そ の 他 業 務 収 益 745 3,508 金 売 買 益 0 0 0 所 国 高 任					
有価証券利息配当金 12,978 23,175 金利スワップ受入利息 0 0 7,147 役務取引等収益 36,791 36,791 36,791					
金利スワップ受入利息 6,907 7,147 役務取引等収益 36,791 36,791 受入為替手数料 21,865 20,886 その他の役務取引等収益 14,926 15,904 その他業務収益 745 3,508 金売買益 0 0 0 所品有価証券売買益 0 0 0 面品有価証券売買益 0 0 0 国債等債券度還益 0 0 0 0 量務収益 745 3,508 その他の業務収益 745 3,508 をの他の業務収益 745 3,508 をの他の業務収益 745 3,508 をの他の経常収益 0 71 その他の経常収益 0 5,007 経常 費用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 資金割 費用 4,954 4,393 給付補てん備金繰入額 46 33 譲渡性預金利息 0 0 0 当座借越利息 0 0 0 曹書割引 科息 0 0 0 一売渡手形利息 0 0 0 元売渡手形利息 0 0 0 元売渡手形利息 0 0 0 0 元売渡手形利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
その他の受入利息 6,907 7,147 役務取引等収益 36,791 36,791 受入為替手数料 21,865 20,886 その他の役務取引等収益 14,926 15,904 その他業務収益 745 3,508 金売買益 0 0 0 商品有価証券売買益 0 0 0 国債等債券債置益 0 0 0 国債等債券債置益 0 0 0 国債等債券債置益 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					•
世 務 取 引 等 収 益 36,791 21,865 20,886 その他の役務取引等収益 14,926 15,904 その他 実務 収 益 745 3,508 金 売 買 益 0 0 0 0 所出 有価証券売買益 0 0 0 回 音 度 年 取 立 益 532 10,403 質 引 当金 戻 入益 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
受入為替手数料 21,865 20,886 その他の役務取引等収益 14,926 15,904 その他業務収益 745 3,508 金売買益 0 0 外国為替売買益 0 0 所品有価証券売買益 0 0 国債等債券売却益 0 0 国債等債券売却益 0 0 全の他の業務収益 745 3,508 その他の業務収益 745 3,508 その他の業務収益 745 3,508 その他の業務収益 745 3,508 その他の業務収益 532 10,403 貸倒引当金戻入益 0 0 0 億期債権取立益 532 5,325 株式等売却益 0 71 その他の経常収益 0 5,007 経常費用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 預金利息 0 0 借用金利息 0 0 時期引料 0 0 時期引料 0 0 売渡手形利息 0 0 再割引料 0 0 元売渡手形利息 0 0 0 元売渡手形利息 1 0 0 0 元売渡手形利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
その他の役務取引等収益 14,926 15,904 その他業務収益 745 3,508 金売買益 0 0 所品有価証券売買益 0 0 国債等債券売型益 0 0 国債等債券売型益 0 0 国債等債券債置益 0 0 金融派生商品収益 0 0 金融派生商品収益 532 10,403 貸倒引当金戻入益 0 0 0 償却債権取立益 532 10,403 貸倒引当金戻入益 0 71 その他の経常収益 0 5,007 経常費用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 預金利息 4,954 4,393 給付補てん備金繰入額 46 33 結膜性質金利息 0 0 0 当座借越利息 0 0 0 当座借越利息 0 0 0 再割引料 0 0 0 売援手形利息 0 0 0 0 売援手形利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
その他業務収益 745 3,508 金売買益 0 0 外国為替売買益 0 0 面債等債券売却益 0 0 国債等債券億還益 0 0 金融派生商品収益 0 0 その他の業務収益 745 3,508 その他の業務収益 532 10,403 貸倒引当金戻入益 0 0 作式等売却益 0 71 その他の経常収益 0 5,007 経常費用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 資金調達費用 5,185 4,653 資金調達費用 0 0 合作補工人備金繰入額 46 33 譲渡進性預金利息 0 0 当座借越利息 0 0 市場引引 0 0 市場引引 0 0 市場引引 0 0 市場引引 0 0 市場別 0 0 市場別 0 0 市場別 0 0 市場別 0 0 <td< td=""><td>2 7 7 7</td><th></th><td></td><td></td><td></td></td<>	2 7 7 7				
金 売 買 益 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
外国為替売買益 0 0 商品有価証券売買益 0 0 国債等債券億還益 0 0 金融派生商品収益 0 0 その他の業務収益 745 3,508 その他の業務収益 745 3,508 その他の業務収益 532 10,403 貸倒引当金戻入益 0 0 経費用 五 532 5,325 株式等売却益 0 2 経費用 214,597 218,953 経費用 9 0 第 2 0 2 2 0 2 2 0 2 2 0 3 2				745	3,508
商品有価証券売買益 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		- /,		0	0
国債等債券売却益 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
国債等債券償還益 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		•			0
金融派生商品収益 745 3,508 その他の業務収益 745 3,508 その他経常収益 532 10,403 貸倒引当金戻入益 0 0 賃 却債権取立益 532 5,325 株式等売 却益 0 71 その他の経常収益 0 5,007 経常費用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 預金利息 4,954 4,393 給付補てん備金繰入額 46 33 譲渡性預金利息 0 0 0 当座借越利息 0 0 0 当座借越利息 0 0 0 再割引料 0 0 0 再割引料 0 0 0 元渡手形利息 0 0 0 元 現 千利息 0 0 0 元 現 千利息 0 0 0 元 現 千利息 0 0 0 0 元 現 千利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0	0
その他の業務収益 532 10,403 (貸倒引当金戻入益 0 0 0 (償却債権取立益 532 5,325 株式等売却益 0 71 その他の経常収益 0 5,007 経常費用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 預金利息 4,954 4,393 給付補てん備金繰入額 46 33 譲渡性預金利息 0 0 0 当座借越利息 0 0 0 当座借越利息 0 0 0 再割引料 0 0 0 売渡手形利息 0 0 0 売渡手形利息 0 0 0 売渡手形利息 0 0 0 0 売渡手形利息 0 0 0 0 売残手形利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0	0
その他経常収益 532 10,403 貸倒引当金戻入益 0 0 償却債権取立益 532 5,325 株式等売却益 0 71 その他の経常収益 0 5,007 経常費用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 預金和息 4,954 4,393 給付補てん備金繰入額 46 33 譲渡性預金利息 0 0 当座借越利息 0 0 市割引 0 0 市期 0 0 大の他の支払利息 184 226 大の他の後務費用 2 0				0	0
(質例引当金戻入益 0 0 0 (質知債権取立益 532 5,325 株式等売却益 0 71 その他の経常収益 0 5,007 経常費用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 預金利息 4,954 4,393 給付補てん備金繰入額 46 33 譲渡性預金利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	, ,			745	3,508
横 却 債 権 取 立 益 532 5,325 株 式 等 売 却 益 0 71 その他の経常収益 0 5,007 経 常 費 用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 預金 利息 4,954 4,393 給付補てん備金繰入額 46 33 譲渡性預金利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				532	10,403
株式等売却益 0 71 その他の経常収益 0 5,007 経常費用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 預金利息 4,954 4,393 給付補てん備金繰入額 46 33 譲渡性預金利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	貸倒引	277		0	0
 その他の経常収益 () 5,007 () 1,007 () 214,597 () 218,953 () 金 調達費用 () 5,185 () 4,653 () 預金利息 () 4,954 () 4,393 () 46 () 33 () 接渡性預金利息 () 0 () 0	償 却 個	責権 取立	益	532	5,325
経常費用 214,597 218,953 資金調達費用 5,185 4,653 項金利息 4,954 4,393 給付補てん備金繰入額 46 33 譲渡性預金利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株式	等 売 却	益	0	71
資金調達費用5,1854,653預金利息4,9544,393給付補てん備金繰入額4633譲渡性預金利息00借用金利息00当座借越利息00再割引料00売渡手形利息00元現先利息00元現先利息00その他の支払利息184226役務取引等費用2,5842,051支払為替手数料1,142710その他の後務費用1,4421,341その他の業務費用20商品有価証券売買損00国債等債券償還損00国債等債券償還損00金融派生商品費用00金融派生商品費用00企融派生商品費用00その他の業務費用20経費費191,280193,189人件費117,674119,676物件費66,525	その他	の経常収	又益	0	5,007
預金利息 4,954 4,393 給付補てん備金繰入額 46 33 譲渡性預金利息 0 0 0 借用金利息 0 0 0 当座借越利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	経常	費	用	214,597	218,953
総付補てん備金繰入額	資 金	調達費	用	5,185	4,653
譲渡性預金利息 0 0 借用金利息 0 0 当座借越利息 0 0 再割引料 0 0 売渡手形利息 0 0 売現先利息 0 0 での他の支払利息 184 226 でおります。 184 226 でおります。 184 226 でおります。 184 226 での他の支払利息 184 226 での他の変務費用 2,584 2,051 するの他の業務費用 2 0 を売買損 0 0 この他の業務費用 2 0 を融派生商品費用 0 0 を融派との他の業務費	預	金 利	息	4,954	4,393
借用金利息 0 0 当座借越利息 0 0 再割引料 0 0 売渡手形利息 0 0 二一ルマネー利息 0 0 売現先利息 0 0 その他の支払利息 184 226 役務取引等費用 2,584 2,051 支払為替手数料 1,142 710 その他の業務費用 2 0 商品有価証券売買損 0 0 国債等債券債還損 0 0 国債等債券債還損 0 0 金融派生商品費用 0 0 企融派生商品費用 0 0 経費費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525	給付補	てん備金繰り	入額	46	33
当座借越利息 0 0 再割引料 0 0 売渡手形利息 0 0 二一ルマネー利息 0 0 売現先利息 0 0 での他の支払利息 184 226 役務取引等費用 2,584 2,051 支払為替手数料 1,142 710 その他の後務費用 1,442 1,341 その他の業務費用 2 0 商品有価証券売買損 0 0 国債等債券償還損 0 0 国債等債券償還損 0 0 経費債等債券償 4 0 経費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525	譲渡り	生預 金利	」息	0	0
再割引料 0 0 0 0 元渡手形利息 0 0 0 0 元渡手形利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	借用	金 利	息	0	0
売渡手形利息 0 0 コールマネー利息 0 0 売現先利息 0 0 投務取引等費用 2,584 2,051 支払為替手数料 1,142 710 その他の後務費用 1,442 1,341 その他の業務費用 2 0 商品有価証券売買損 0 0 国債等債券償還損 0 0 国債等債券償還損 0 0 金融派生商品費用 0 0 金融派生商品費用 0 0 経 費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525	当 座	借 越 利	息	0	0
コールマネー利息 0 0 売 現 先 利 息 0 0 で 他の支払利息 184 226 で 他の支払利息 184 226 で 他の支払利息 184 226 で 払 為 替 手 数 料 1,142 710 その他の後務費用 2 0 金 売 買 損 0 0 面品有価証券売買損 0 0 国債等債券債選損 0 0 国債等債券債選損 0 0 全融派生商品費用 0 0 を融派生商品費用 0 0 を融派との他の業務費用 2 0 を融派との他の業務費用 2 0 を融派との他の業務費用 2 0 を融派との他の業務費用 2 0 を記述を記述を表すとの他の業務費用 2	再	割 引	料	0	0
コールマネー利息 0 0 売 現 先 利 息 0 0 で 他の支払利息 184 226 で 他の支払利息 184 226 で 他の支払利息 184 226 で 払 為 替 手 数 料 1,142 710 その他の後務費用 2 0 金 売 買 損 0 0 面品有価証券売買損 0 0 国債等債券債選損 0 0 国債等債券債選損 0 0 全融派生商品費用 0 0 を融派生商品費用 0 0 を融派との他の業務費用 2 0 を融派との他の業務費用 2 0 を融派との他の業務費用 2 0 を融派との他の業務費用 2 0 を記述を記述を表すとの他の業務費用 2	売渡	手 形 利	息	0	0
預託金利息 0 0 20 26 27 26 27 26 27 27 28 28 29 28 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29	コール	マネーチ	小息	0	0
預託金利息 0 0 2 26 2 26 2 26 2 26 2 26 2 26 2 26	売 現	先 利	息	0	0
その他の支払利息 184 226 役務取引等費用 2,584 2,051 支払為替手数料 1,142 710 その他の役務費用 1,442 1,341 その他の業務費用 2 0 金売買損 0 0 0 商品有価証券売買損 0 0 0 国債等債券売却損 0 0 0 国債等債券償還損 0 0 0 国債等債券償還損 0 0 0 国債等債券償還損 0 0 0 0 経融派生商品費用 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0	0
役務取引等費用 2,584 2,051 支払為替手数料 1,142 710 その他の役務費用 1,442 1,341 その他の業務費用 2 0 金売買損 0 0 商品有価証券売買損 0 0 国債等債券償還損 0 0 国債等債券償還損 0 0 金融派生商品費用 0 0 金融派生商品費用 0 0 企融派生商品費用 0 0 その他の業務費用 2 0 経 費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525				184	226
支払為替手数料 1,142 710 その他の役務費用 1,442 1,341 その他の業務費用 2 0 金売買損 0 0 商品有価証券売買損 0 0 国債等債券億選損 0 0 国債等債券償還損 0 0 金融派生商品費用 0 0 企融派生商品費用 0 0 本確 損 0 0 その他の業務費用 2 0 経 費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525			_		
その他の役務費用 1,442 1,341 その他の業務費用 2 0 金売買損 0 0 商品有価証券売買損 0 0 国債等債券売却損 0 0 国債等債券償還損 0 0 国債等債券償還損 0 0 金融派生商品費用 0 0 雑 損 0 0 その他の業務費用 2 0 経 費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525					
その他の業務費用 2 0 金売買損 0 0 商品有価証券売買損 0 0 国債等債券売却損 0 0 国債等債券償還損 0 0 国債等債券償還損 0 0 金融派生商品費用 0 0 企融派生商品費用 0 0 本 損 0 0 その他の業務費用 2 0 経 費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525					
金 売 買 損 0 0 商品有価証券売買損 0 0 国債等債券売却損 0 0 国債等債券償還損 0 0 国債等債券償却 0 0 金融派生商品費用 0 0 推 損 0 0 その他の業務費用 2 0 経 費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525					
商品有価証券売買損 0 0 国債等債券売却損 0 0 国債等債券償還損 0 0 国債等債券償却 0 0 金融派生商品費用 0 0 推 損 0 0 その他の業務費用 2 0 経 費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525					
国債等債券売却損 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
国債等債券償還損 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	商品有	1111 部、赤 717 日			
国債等債券償却 0 0 金融派生商品費用 0 0 雑 損 0 0 その他の業務費用 2 0 経 費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525				() [Ω
金融派生商品費用 0 0 雑 損 0 0 その他の業務費用 2 0 経 費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525	国債等	賃 券 売 去	り損		
雑 損 0 0 その他の業務費用 2 0 経 費 191,280 193,189 人件費 117,674 119,676 物件費 67,617 66,525	国 債 等 国 債 等	章 債 券 売 去 章 債 券 償 還	印損 置損	0	0
その他の業務費用20経費費 191,280193,189人件費117,674119,676物件費67,61766,525	国 債 等 国 債 領	手債券売去 手債券償還 等債券償	刊 提 損 資 却	0	0
経 費 191,280 193,189 人 件 費 117,674 119,676 物 件 費 67,617 66,525	国債等 国債等 国債 % 融 派	手債券売去 手債券償還 等債券償	即 損 援 損 却 用	0 0 0	0 0
人 件 費 117,674 119,676 物 件 費 67,617 66,525	国債等国債等国債等 国債 強融派	等債券売去 賃券償還 等債券償 等債券償 、生商品費	損損却用損	0 0 0	0 0 0
物 件 費 67,617 66,525	国債等 国債等 国債。 金融 雅 その他	等債券売去 賃券償還 等債券償 等債券償 、生商品費	損損却用損用	0 0 0 0 0 2	0 0 0 0
	国債等国債等国債等国債等金融派権 その他経	を債券売ま 賃券償還 等債券償 後生商品費	損損却用損用費	0 0 0 0 2 191,280	0 0 0 0 0 193,189
税 金 5.989 6.987	国債等 国債等 国債 金融派 雑 その他 経	を債券売ま 賃券償還 等債券償 を生商品費 しの業務費	損損却用損用費費	0 0 0 0 2 191,280 117,674	0 0 0 0 0 193,189 119,676
	国債等 国債等 金融 維 その他 経 人物	を債券売ま 賃券償還 等債券償 を生商品費 しの業務費	損損却用損用費費費	0 0 0 0 2 191,280 117,674 67,617	0 0 0 0 0 193,189 119,676 66,525

	A	(単位:千円)
科 目	令和2年9月	令和3年9月
その他経常費用	15,547	19,057
貸倒引当金繰入額	12,210	15,606
貸 出 金 償 却	0	0
株 式 等 売 却 損	0	0
株 式 等 償 却	0	0
その他資産償却	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0
役員賞与引当金繰入額	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
退職給付費用(臨時分)	0	0
その他の経常費用	3,337	3,450
経常利益(又は△経常損失)	21,696	54,191
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0
(うち個別貸倒引当金戻入益)	0	0
その他の特別利益	0	0
特別 損失	0	0
固定資産処分損	0	0
減 損 損 失	0	0
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益	21,696	54,191
法人税、住民税及び事業税	0	0
法 人 税 等 調 整 額	0	0
当期 損 益 金	21,696	54,191
繰 越 金	131,384	141,791
目的積立金目的取崩額	0	0
当期末未処分剰余金(又は△損失金)	153,080	195,982

〇 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和3年4月1日から令和3年9月30日までの第70期上半期における貸借対照表、損益計算書等の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和3年11月25日

文化産業信用組合

理事長 牧瀬充典

〇 監査法人による監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条に規定する「特定信用組合」に該当しておりませんが、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等の作成につきましては、「清陽監査法人」の会計指導を受けております。

〇自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項 目 コア資本に係る基礎項目(1) 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	令和2年9月末	経過措置による 不算入額	令和3年9月末	経過措置による
				不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額				
	1,650		1,713	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,097		1,096	
うち、利益剰余金の額	553		616	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	95 95		101 101	
うち、適格引当金コア資本算入額	30		101	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,745		1,814	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	5		4	
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外 の額	5		4	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5		4	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,740		1,809	
リスクアセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	19,532		18,604	
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入される額の合計額				
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、上記以外に該当するものの額				
オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額	777		825	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	20,310		19,429	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(二))	8.56%		9.31%	

⁽注)自己資本の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

主 な 経 営 指 標

〇 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年9月期
経 常 収 益	427,188	437,836	484,349	491,623	273,145
経 常 利 益	11,550	△ 48,473	33,545	58,687	54,191
業 務 純 益	20,077	31,936	36,282	72,954	62,846
当期純利益	10,527	△ 55,217	58,884	35,889	54,191
		上記は半年分です			
預金積金残高	33,598,224	31,968,950	32,194,785	33,497,204	34,084,269
貸出金残高	17,764,056	17,605,179	18,495,952	21,375,074	20,371,003
有 価 証 券 残 高	2,116,540	2,590,589	2,872,697	3,566,538	3,687,120
総 資 産 額	36,386,518	34,790,955	34,039,446	36,109,878	36,710,698
純 資 産 額	1,579,819	1,599,533	1,614,817	1,686,620	1,744,501
自己資本比率(単体)	8.38 %	8.42 %	8.22 %	8.92 %	9.31 %
出 資 総 額	1,067,949	1,119,796	1,095,698	1,096,922	1,096,922
出 資 総 口 数	10,679,495 🗖	11,197,965 🗖	10,956,985 🏻	10,969,225 🗖	10,969,225 口
出資に対する配当金	5,320	-	5,607	5,482	_
職 員 数	29 人	29 人	31 人	30 人	31 人

⁽注) 1. 残高計数は平成29年度~令和2年度は3月末日、令和3年度は9月末日現在のものです。 2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

〇 預金種目別平均残高

(単位:百万円)

					<u> </u>					
		令和2年9月 区 分				:年9月	令和3年9月			
		_	20		金 額	構成比	金 額	構成比		
流	動	性	預	金	14,071	43.8%	15,812	46.4%		
定	期	性	預	金	18,019	56.2%	18,269	53.6%		
譲	渡	性	預	金	-	-	-	-		
そ	の	他 0) 預	金	-	-		_		
f	}		1	l l	32,091	100.0%	34,084	100.0%		

〇 預金者別預金残高

(単位:百万円)

_							1	(年位:日/111/	
	区		分		令和2	2年9月	令和3年9月		
		E.	73		金額	構成比	金額	構成比	
1	固			人	8,594	25.5%	8,356	24.5%	
;	法			人	25,121	74.5%	25,727	75.5%	
	_	般	法	人	25,079	74.4%	25,675	75.3%	
	金	融	機	関	8	0.0%	9	0.0%	
	公			金	33	0.1%	43	0.1%	
	合			BH	33,715	100.0%	34,084	100.0%	

〇 預貸率および預証率

(単位:%)

	区		分	令和2年9月	令和3年9月
預	預貸	率	(期末)	61.16	59.76
頂	貝	''	(期中平均)	57.81	62.86
預	預証	率	(期末)	10.43	10.81
頂	ВIL	#	(期中平均)	10.31	11.48

預貸率

貸出金	— × 100
預金積金+譲渡性預金	— × 100
預証率	
有価証券	—×100
近くはく 滋油州近く	- ^ 100

預金積金+譲渡性預金

当組合には、譲渡性預金の残高はありません

主 な 経 営 指 標

○ 有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

	区	分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めの ないもの
国	債	令和2年9月末	0	0	0	0	0
121	[月	令和3年9月末	0	0	0	0	0
地	方 債	令和2年9月末	0	0	0	0	0
تا د	刀 良	令和3年9月末	0	0	0	0	0
金	融	令和2年9月末	0	0	0	0	0
317	(1)	令和3年9月末	0	0	0	0	0
社	債	令和2年9月末	199	403	200	0	0
71	良	令和3年9月末	200	202	301	200	0
株	式	令和2年9月末	0	0	0	0	6
1111	10	令和3年9月末	0	0	0	0	6
外	国 証 券	令和2年9月末	0	503	900	300	0
21	当 証 分	令和3年9月末	199	401	700	400	0
そ	の他の証券	令和2年9月末	0	100	0	300	606
	一 他 切 証 分	令和3年9月末	0	100	0	300	675
4		令和2年9月末	199	1,006	1,100	600	612
	- FI	令和3年9月末	399	703	1,001	900	681

〇 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

了 英国亚水洋河河 ITT ITT	令和2	年9月	令和35	年9月
業種別	金 額	構成比	金 額	構成比
情 報 通 信 業	10,502	50.9%	10,340	50.7%
出版	10,502	50.9%	10,340	50.7%
製 造 業	5,486	26.6%	5,199	25.5%
印刷	3,582	17.3%	3,505	17.2%
製本	1,758	8.5%	1,546	7.5%
製版	146	0.7%	148	0.7%
卸 売 業 、 小 売 業	1,048	5.0%	923	4.5%
書店	156	0.7%	174	0.8%
取 次	486	2.3%	462	2.2%
紙業	406	1.9%	287	1.4%
そ の 他	3,582	17.3%	3,905	19.1%
小 計	20,622	100.0%	20,371	100.0%
地 方 公 共 団 体	0	0.0%	0	0.0%
雇用・能力開発機構等	0	0.0%	0	0.0%
合 計	20,622	100.0%	20,371	100.0%

〇 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	区	分		令和2年9月		令和3年9月	
運	転	資	金	18,408	89.3%	18,095	88.8%
設	備	資	金	2,214	10.7%	2,275	11.2%
合			計	20,622	100.0%	20,371	100.0%

リスクに関する事項

○ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

令和3年9月末

(単位:百万円)

区	分	債権額 (A)	担保·保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び	令和2年9月末	173	173	0	173	100.00%	_
これらに準ずる債権	令和3年9月末	202	182	20	202	100.00%	_
危 険 債 権	令和2年9月末	482	332	150	482	100.00%	100.00%
	令和3年9月末	665	501	149	650	97.74%	90.85%
要管理債権	令和2年9月末	160	106	11	117	73.12%	20.37%
女日年頃作	令和3年9月末	140	102	3	105	75.00%	7.89%
不良債権計	令和2年9月末	816	611	161	772	94.60%	78.53%
	令和3年9月末	1,007	785	172	957	95.03%	77.47%
正常債権	令和2年9月末	19,813					
	令和3年9月末	19,369					
合 計	令和2年9月末	20,629					
	△和2年0日士	00 077					

(注)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている 債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。

20.377

- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保·保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

〇 法令等遵守態勢

法令遵守体制の維持・向上は、当組合の最重要経営課題であり、出版及びその関連産業、地域における協同組織金融機関としてコンプライアンスマニュアルを制定し、経営の健全性・業務の適切性の確保に努めています。

当組合では、コンプライアンス委員会、常勤役員会でコンプライアンス・プログラム(年度計画)を策定し、理事会に報告のうえ、本部・営業店にコンプライアンス・オフィサーを配置して実践に努めております。

〇 個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」等の関係法令等を遵守して、お客様の情報を厳格に管理し、お客様の希望に沿って取り扱うとともに、その正確性、機密の保持に努めることを宣言しています。

〇 反社会的勢力に対する取組み

当組合は、業域信用組合としての社会的責任と公共的使命に鑑みて、「反社会的勢力対応規程」等を定め、社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断しています。反社会的勢力からの不当な要求に対しても確固たる態度で対応するなど、反社会的勢力への対応に取り組んでおります。

リスクに関する事項

○ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

単位·百万

														(単位:	百万円)
		エク	スオ	パー ジ	ャー 区分	信用「	ノスクエク	スポージ	ジャー期末	₹残高					
業和	を種区分 期間区分		į			ント及び デリバテ	コミットメ その他の ィブ以外 バランス取	債	券	デリバテ	ィブ取引	エクス	l上延滞 スポー ァー		
						2年9月	3年9月	2年9月	3年9月	2年9月	3年9月	2年9月	3年9月	2年9月	3年9月
情	報	通	į	信	業	10,507	10,344	10,507	10,344	0	0	0	0	68	44
		出			版	10,507	10,344	10,507	10,344	0	0	0	0	68	44
製		造	į		業	4,988	5,202	4,988	5,202	0	0	0	0	148	94
		印			刷	3,583	3,505	3,583	3,505	0	0	0	0	44	11
		製			本	1,759	1,547	1,759	1,547	0	0	0	0	82	82
		製			版	146	148	146	148	0	0	0	0	6	0
卸	売	業、	小	売	業	1,037	924	1,037	924	0	0	0	0	0	0
		書			店	156	174	156	174	0	0	0	0	0	0
		取			次	486	462	486	462	0	0	0	0	0	0
		紙			業	406	287	406	287	0	0	0	0	0	0
そ		の)		他	7,106	7,599	3,583	3,905	3,523	3,694	0	0	16	5
_	小			計		24,152	24,071	20,629	20,377	3,523	3,694	0	0	217	143
地	方	公	共	寸	体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ	+==	<u>の</u>			他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業	種			合	計	24,152	24,071	20,629	20,377	3,523	3,694	0	0	217	143
1		年	以		内	6,708	7,056	6,608	6,656	100	400	0	0		
1		超 3	年		内	2,687	2,797	2,387	2,596	300	201	0	0		
3	•	超 5	年		内	4,058	2,968	3,456	2,465	602	503	0	0		
5		超 7	年		内	1,851	1,735	1,551	1,335	300	400	0	0		
_			O 年			4,918	6,436	4,515	5,834	403	602	0	0		
10		年	O .t		超	3,200	2,384	2,100	1,481	1,100	903	0	0		
• • •		定め			•	622	688	10	6	612	682	0	0		
残	存	期間	別	一合	計	24,152	24,071	20,629	20,377	3,523	3,694	0	0		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 - 2.「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 - 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および当組合の対象業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 - 4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

○ 信用リスク削減手法に関する事項

□ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

□ 旧用ノハノ削減丁払ん	日 旧用プスクトが成子伝が、超用でものにエンスパーンド (単位:日ガ日)									
信用リスク削減手法	適格金融	資産担保	保	証	クレジット・・	デリバティブ				
ポートフォリオ	令和2年9月	令和3年9月	令和2年9月	令和3年9月	令和2年9月	令和3年9月				
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,788	1,905		1						
①ソブリン向け	46	147	_	_	_					
②金融機関向け	0	0	_	_	_	_				
③法人等向け	1,586	1,581	_	_	_	_				
④中小企業等・個人向け	153	175	_	_	_	_				
⑤抵当権付住宅ローン	0	0	ı	ı	ı	_				
⑥不動産取得等事業向け	0	0	_	_	_	_				
⑦3ヵ月以上延滞等	1	0	_	_	_	_				

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 - 2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しております。

主要な事業の内容

〇 預金業務

	· 人 本 :			4.72 7 1. HORR	T/ 2E 1 V ME	L +			
預	i金の	種乳	狽	お預入れ期間	お預入金額	内 容 と 特 色			
総	合	口	座	お出し入れ自由	1円以上	貯める、受取る、支払う、借りるの4つの機能を1冊 にまとめた暮らしに役立つ通帳です。			
当	座う	預	金	お出し入れ自由	1円以上	ご事業のお取引に、小切手、手形がご利用頂ける 預金です。			
普	通う	預	金	お出し入れ自由	1円以上	給与、年金のお受取、公共料金の自動支払いな ど家計簿代わりに使える便利な預金です。			
通	知う	預	金	7日以上	1万円以上	まとまった資金の短期運用に適しています。			
納和	兑準備	靜	i金	ご入金は自由 払戻は納税時に	1円以上	納税に備える預金です。			
スー	スーパー積金		金 1~5年		1,000円以上	ご事業や個人の目的に備え、ご希望の契約額と 期間を定めて、毎月一定額を無理なく、着実に積 み立てる預金です。			
					1,000円以上				
	スー	ノペー	-定期	1ヶ月以上~5年以内・	300万円未満	まとまった資金を市場金利情勢に合わせて運用、お預入れ時の利率は満期日まで変わりません。			
	, ,		VC 291	177781 07811	300万円以上	金利は毎週店頭に表示してあります。			
定					1,000万円未満				
期	大「	⊐	定期	1ヶ月以上~5年以内	1,000万円以上	一番お得な高利回りの預金です。金利は契約時 に市場実勢に合わせたご納得頂ける金利です。			
預	変動	金和	引定期	2年·3年	1,000円以上	6ヶ月ごとに市場金利に合わせ、金利が変動します。			
金	期日指定定期				1,000円以上	1年複利の有利な預金です。預入れから1年経過			
			正定期	3年	300万円未満	後は、満期日を指定して払戻すことができます。			
	財形預金			一般財形3年以上		給与やボーナスから天引きで積立ができる預金で			
			預金	住宅財形5年以上	1,000円以上	す。 一般財形(使途自由)、住宅財形があります。			

〇 融資業務

手	形割	引	一般商業手形割引です。
手	形貸	付	運転資金など短期(最長一年)のご融資です。
証	書 貸	付	設備・長期運転資金など長期のご融資です。
当	座貸	越	限度を定め自由にご利用いただけます。
力	ードロー	ン	個人向け、お使いみち自由で便利なカードです。
代理貸付	全国信用協同組合日 本 政 策 金 融商 工 組 合 中 央	公庫	信用組合系統金融機関及び政府系金融機関の取扱窓口として、 代理業務を行っております。
地	方 行 政 制 度	融資	都・区の低利な制度融資です。

〇 サービス業務

内国為替業務	全国どこの金融機関にも確実・安全にお振込みいたします。また手形や小切手の取立てもスピーディーに行います。
収納代理業務	出版健康保険組合、出版企業年金基金、全国印刷工業健康保険組合、印刷工業企業年金基金、東京製本健康保険組合、東京製本厚生年金等の組合費、掛け金等の収納代理業務を行っております。
でんさいネット	資金決済手段として、手形同様に、「でんさい(電子記録債権)」を用いた資金決済・割引・譲渡などがご利用いただけます。
インターネットバンキング	組合員の法人・個人事業主を対象にしたサービスとして、残高確認、入出金照会、振 込等のお手続きがご来店いただかずに24時間ご利用可能であります。
ペイジー取扱い	日本銀行歳入復代理店として、各種国庫金の収納事務を取り扱っています。窓口やインターネットバンキングでペイジー納付もご利用いただけます。
貸 金 庫	組合員限定として、有価証券・重要書類・貴重品等の保管を行います。1年契約の自動 更新として、窓口にて取扱いをしております。
コンサルティング業務	事業承継・M&A・不動産売買・ビジネスマッチィング等、専門家ともタイアップしてサポート体制を整えております。会議室と店舗入口脇のショーウィンドウの貸出も行っております。

本の香りのする街には文化産業信用組合がある

〇 代理店・取扱店

全国信用協同組合連合会株式会社 商工組合中央金庫株式会社 日本政策金融公庫独立行政法人 助労者退職金共済機構東京都公金収納取扱店東京都公金収納取扱店東京 都 融 資 制 度東京信用保証 協会出版健康保険組合日本銀行歳入復代理店

出版企業年金基金 全国印刷工業健康保険組合 印刷工業企業年金基金 東京製本健康保険組合 N.H.K 放送受信料収納 東京電力電気料金収納 電信電話料金収納 東京都水道料金収納 東京都水道料金収納

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101 TEL 03-3292-2711(代)

https://www.bunka-shinyo.co.jp